



追加型投信 / 海外 / 債券

ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド(為替ヘッジ付き)

決算・分配金のお知らせ

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2019年2月15日

平素は「ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド(為替ヘッジ付き)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。さて、当ファンドは2019年2月15日に第181期の決算を迎え、当期の分配金を20円(1万口当たり、税引前)といたしましたことをご報告いたします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

分配金と基準価額(2019年2月15日)

分配金(1万口当たり、税引前)

20円

基準価額(1万口当たり、分配落ち後)

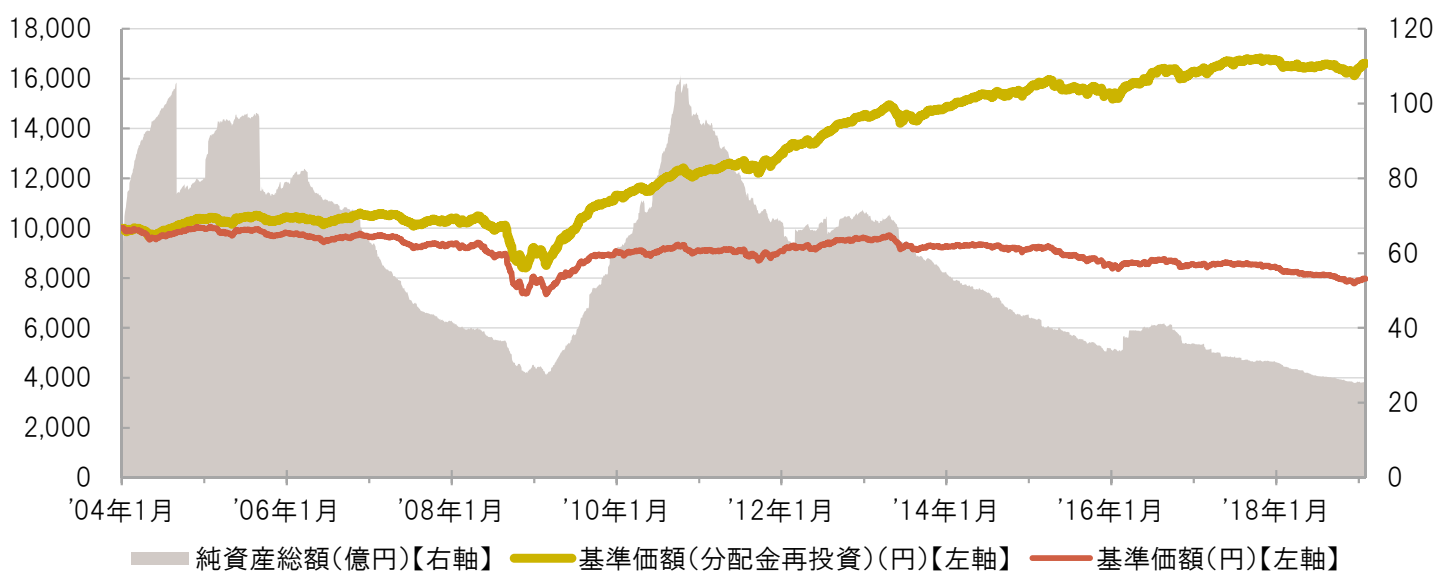
7,969円

【分配金実績(1万口当たり、税引前)】

第177期 (2018年10月)	第178期 (2018年11月)	第179期 (2018年12月)	第180期 (2019年1月)	第181期 (2019年2月)	設定来累計
30円	30円	30円	30円	20円	6,590円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額の推移(期間:2004年1月16日(設定日)~2019年2月15日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド(為替ヘッジ付き)

当期の分配金について

基準価額水準や市況動向に加え、分配原資の状況等を総合的に勘案し、分配金を引き下げ、信託財産の成長を図ることが中長期的には投資家の皆さまの利益につながると判断いたしました。

足下の市場環境および当ファンドの運用状況について

【市場環境】

2018年7月末から2019年1月末にかけての高利回り債券市況と投資適格債券市況はともに上昇しました。米中貿易摩擦を巡る懸念の高まり等を受け、主要国の株式市況や原油相場は軟調に推移しました。こうした環境下、スプレッド(国債との利回り格差)が拡大したこと等がマイナスとなったものの、利子収入を享受したこと等がプラスとなり、高利回り債券市況は上昇しました。また、米国やドイツの長期金利が概ね低下したこと等がプラスとなり、投資適格債券市況は上昇しました。

【運用状況】

引き続き、2本の円建外国投資信託への投資を通じて、日本を除く世界の高利回り債券と投資適格債券を概ね50%程度ずつ組み入れた運用を行いました。2018年7月末から見ると、信託報酬や為替ヘッジコスト等がマイナスとなったものの、高利回り債券市況の上昇や投資適格債券市況の上昇等がプラスとなり、基準価額(分配金再投資ベース)は小幅ながら上昇しました。

(2019年2月7日時点)

今後の市場見通しおよび運用方針について

【市場見通し】

◎高利回り債券市場

米中貿易摩擦や金融緩和の縮小等を背景に、米国を中心に世界の経済成長が鈍化すると見えています。一方、米金融当局が市場に配慮した金融政策を実施する可能性があること等はサポート材料になると考えられます。また、ハイイールド企業のファンダメンタルズ(企業の財務状況)は良好で、デフォルト率(債務不履行率)も過去平均に比べて低水準を維持すると見えています。

◎投資適格債券市場

米国では、米中貿易摩擦や金融緩和の縮小、財政政策の効果が徐々に弱まること等を背景に経済成長のペースは鈍化すると見えています。また、欧州においても、イタリアの政治リスク等から経済成長ペースは鈍化すると見えています。

【運用方針】

◎高利回り債券市場

引き続き慎重な業種・銘柄選択を行い、保守的な運用を行っていく方針です。具体的には、米住宅市況回復の恩恵を受けやすいと考えられること等から建築資材等に対して積極姿勢を維持します。一方、参入障壁が低く景気循環の影響を受けやすいと考える小売等に対して消極姿勢を維持します。

尚、外貨建て債券への投資に伴う為替変動リスクについては、ほぼ100%ヘッジした状態を維持する方針です。

◎投資適格債券市場

投資する債券の分散に配慮することはもとより、可能な限り様々な戦略の分散に努めつつ、長期的な付加価値の獲得をめざします。デュレーションについては、各国の金融政策動向を見極めながら、柔軟に対応する方針です。セクター戦略では、リスクを考慮しても投資妙味があると判断する社債や非政府系モーゲージ証券等に選別的に投資を行う方針です。

尚、外貨建て債券への投資に伴う為替変動リスクについては、ほぼ100%ヘッジした状態を維持する方針です。

(出所)ピムコジャパンリミテッドの資料に基づき三菱UFJ国際投信作成

- 市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。
- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

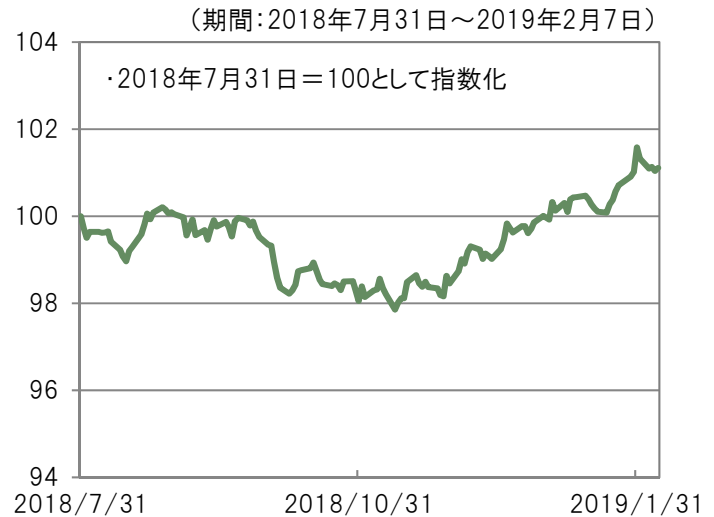
ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド(為替ヘッジ付き)

高利回り債券市況と投資適格債券市況の推移

高利回り債券(現地通貨ベース)市況の推移



投資適格債券(米ドルベース※)市況の推移



(出所)Bloomberg、ICE Data Indices, LLCのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

※ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合(日本円除く)インデックスについて、現地通貨ベースの値がないため、構成比率の最も大きい米ドルベースの値を掲載しています。

<本資料で使用している指数について>

- 高利回り債券：ICE BofAML 先進国ハイ・イールド・コンストレインド指数(BB-B)(ICE BofAML BB-B Rated Developed Markets High Yield Constrained Index)
ICE BofAML BB-B Rated Developed Markets High Yield Constrained Indexとは、ICE Data Indices, LLCが算出する主な先進国のハイ・イールド債券の値動きを表す指数です。同指数は、ICE Data Indices, LLC、ICE Dataまたはその第三者の財産であり、三菱UFJ国際投信は許諾に基づき使用しています。ICE Dataおよびその第三者は、使用に関して一切の責任を負いません。
- 投資適格債券：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合(日本円除く)インデックス
ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合(日本円除く)インデックスとは、ブルームバーグが算出する世界の投資適格債券(円建てのものを除く)の値動きを表す指数です。ブルームバーグ(BLOOMBERG)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)の商標およびサービスマークです。バークレイズ(BARCLAYS)は、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシー(Barclays Bank Plc)の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックス(BLOOMBERG BARCLAYS INDICES)に対する一切の独占的権利を有しています。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

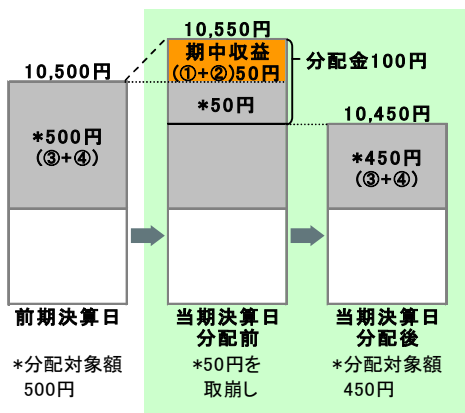


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

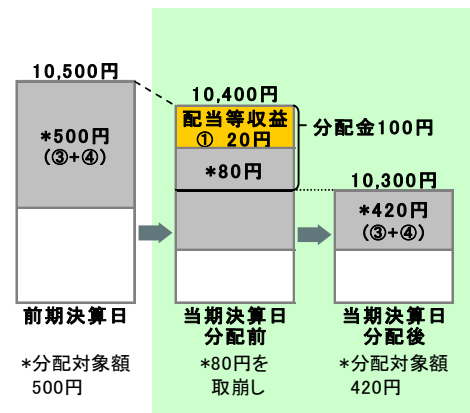
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



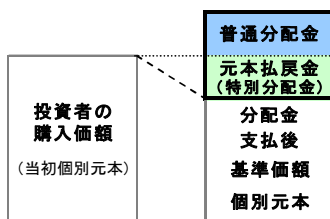
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

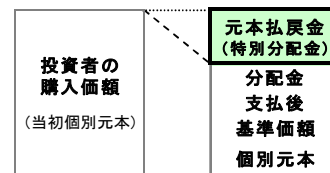
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定(購入時手数料を含む場合と含まない場合があります)、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[金額を指定して購入する場合](購入時手数料を含む場合)

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくことになります。

ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド(為替ヘッジ付き)

追加型投信／海外／債券

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

日本を除く世界のハイ・イールド債券および投資適格債券を実質的な主要投資対象とし、高い利子収入の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 高い利子収入の獲得をめざして高利回り債券および投資適格債券に投資します。

- ・日本を除く世界の高利回り債券(ハイ・イールド債券)を50%程度、投資適格債券を50%程度、実質的に組み入れます。
- ・高利回り債券および投資適格債券への実質的な投資は、2本の円建外国投資信託への投資を通じてそれぞれ行います。
- ・実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行います。

<ファンドの実質的な主要投資対象等>

- ・高利回り債券は、日本を除く世界各国の社債等を実質的な主要投資対象とします。
- ・投資適格債券は、日本を除く世界各国の国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券(MBS)、資産担保証券(ABS)等を実質的な主要投資対象とします。
- ・実質的に投資する債券は、原則として購入時において、高利回り債券はB一格相当以上の、投資適格債券はBBB一格相当以上の格付けを取得しているものに限定します。組入債券の平均格付けは、ファンド全体で原則としてBBB一格相当以上を維持します。
- ・実質的な組入債券の平均デュレーションは、原則としてベンチマーク±2年以内とします。

<ファンドのベンチマークについて>

- ・ICE BofAML 先進国ハイ・イールド・コンストレインド指数(BB-B、円ヘッジベース) × 50% + ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合(日本円除く)インデックス(円ヘッジベース) × 50%の合成指数をベンチマークとします。

特色2 グローバル債券運用で実績のあるピムコ社が運用を担当します。

- ・三菱UFJ国際投信は、運用の指図に関する権限をピムコジャパンリミテッドに委託します。
- ・ピムコジャパンリミテッドは、ピムコ社が運用する各2本の円建外国投資信託を通じて日本を除く世界の高利回り債券および投資適格債券に投資します。

特色3 毎月の安定分配をめざします。

- ・毎月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、利子収入等を中心に、経費等を勘案して安定分配を行うことをめざします。
- ・為替ヘッジコスト考慮後のベンチマークの最終利回りを基準とした分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

- ・運用はファンド・オブ・ファンズ方式により行います。

<投資対象ファンド>

ピムコ ケイマン グローバル ハイ インカム ファンド JPYヘッジ

ピムコ ケイマン グローバル アグリゲイト エクス・ジャパン インカム ファンド JPYヘッジ

- ・「ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド」と「ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド(為替ヘッジ付き)」の間で、スイッチング(乗換)が可能です。なお、スイッチングの際は、換金するファンドに対して信託財産留保額および税金がかかります。
- ・販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド(為替ヘッジ付き)

追加型投信／海外／債券

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	■ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。 ■ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド(為替ヘッジ付き) 組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

ファンドは、格付けの低いハイイールド債券を主要投資対象としており、格付けの高い公社債への投資を行う場合に比べ、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ピムコハイ・インカム毎月分配型ファンド(為替ヘッジ付き)

追加型投信／海外／債券

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	1万口単位または1口単位のいずれか販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ・ニューヨークにおける債券市場の取引停止日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時まで販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2004年1月16日設定)
繰上償還	受益権の口数が50億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。 なお、投資対象とする外国投資信託が償還する場合には繰上償還となります。
決算日	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月の決算時に分配を行います。／販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限2.16%(税抜 2%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.404%(税抜 年率1.3%) をかけた額 ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用(信託報酬)はかかりませんので、お客さまが負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は上記と同じです。
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しの最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド(為替ヘッジ付き)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第611号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			